

## 最近20年間の日本での小学校・中学校・高等学校における理科・地学教員新規採用状況

The employment opportunities of science and earth science teachers at the schools in Japan during last two decades

# 川村 大作[1], 根本 泰雄[1]

# Daisaku Kawamura[1], Hiroo Nemoto[2]

[1] 阪市大院・理・地球

[1] Geosciences, Osaka City Univ, [2] Geosciences, Osaka City Univ.

<http://geolo.sci.osaka-cu.ac.jp/>

防災・環境教育の基礎部分を担う「地学」に関する教育が衰退している中で、防災・環境教育を含む適切な「地学」系分野での新カリキュラムを提唱する必要がある。この目的を達成するための基礎資料の一つとして最近20年間の公立学校での新規教員採用数の推移を調べた。その結果、小・中・高いずれでも新規教員採用数が近年はピーク時の1/3~1/5であり、特に減少率は「理科」や「地学」の教員で大きい。例えば「地学」教員の全国での新規採用数は1985年度の60人弱をピークとして1990年代には10人以下で推移している。この状況が続けば、数十年後には「地学」系を専門とする教員が皆無に近い状態になることが予想される。

### <はじめに>

防災・環境教育の重要性が増している中、これらの基礎部分を担う「地学」に関する教育の衰退が近年顕著である。例えば、1999年度に告示された中学校学習指導要領では防災教育に関連深い火山と地震との両単元をこれまでのように両単元共に教授する必要はなく、各学校毎の裁量でどちらか一方の単元を指導すればよいことと変更になっている。そこで、「地学」系分野の学習状況を把握し、防災・環境教育を含む適切な「地学」系分野での新しいカリキュラムを提唱することは急務である。この目的を達成するための基礎資料の一つとして、本研究では地学を専門とする教員の公立学校での新規採用状況を1979年~1998年の20年間にわたり調査し、分析を行った。

### <調査資料>

調査は、小学校・中学校・高等学校の校種別に新規教員採用数の年次推移を調べ、同時に校種別児童・生徒数の変遷、および校種別教員数の変遷に関する資料も調べた。これらの資料を各都道府県毎に整理した後、全国の合計数を各年度毎に集計した。中学校・高等学校に対しては「全教員新規採用数に対する「理科」および「地学」教員の新規採用数の割合」も求めた。また、校種別に所属している児童数・生徒数・教員数の調査も行った。

### <結果>

高等学校では新規教員採用数は1985年度に全国で10000人強であったが、1998年度には3500人弱まで減少している。高等学校「理科」教員の全国での新規採用数は1985年度に1000人強であったが、1992年度以降は200人前後で推移している。全国の新規採用全教員数に占める「理科」での新規採用教員数の割合は、高等学校では1980年代に12パーセントを越えていたが、1990年代には7パーセント前後に減少している。高等学校「地学」教員の全国での新規採用数は1985年度の60人弱をピークに減少を続け、1992年度以降は10人以下で推移している。高等学校での新規採用全教員数に占める「地学」での新規採用教員数の割合は最高でも0.7パーセントであり、1993年度以降は0.2パーセント以下である。小学校・中学校でも同様の傾向を示している。

### <議論>

理科・地学教員の減少は理科・地学教員の退職者数を把握しないと正確なことは言えないが、本研究から20代や30代前半の若年層の教員が減少していることは確実に言える。特に「地学」においてこの傾向は著しい。また「地学」の新規教員採用数を考えると、都道府県別の高等学校数を考えれば、進歩の著しい地学系分野の教員がほとんど採用されていないことで、各高等学校内で防災・環境教育を実施するにあたって「地学」系教員がいない学校が多数校であることが予想される。また、このような新規採用状況が続くならば、数十年後には「地学」系を専門とする教員が皆無に近い状態になることが予想され、その対策をたてることは急務である。

### <謝辞>

資料の収集にあたり、神戸学院大学附属図書館、時事通信社の中川和之氏、時事出版社の方々の協力を得ました。文部省初等中等教育課、各教育委員会の方々からは統計資料に関しての貴重な意見を伺いました。以上の方々に感謝申し上げます。